

JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）

都市・地域開発

1. グローバル・アジェンダの目的

(1) グローバル・アジェンダの目的

幅広い関係者やリソースが開発に参加し、望ましい都市・地域空間の形成に貢献し、相互に便益を得ながら発展を継続する自律的な都市・地域マネジメントを実現することにより、都市化によって生じる様々な問題を回避・解決するとともに、都市化が生み出す新たな可能性や豊かさの実現を目指す。開発途上国は、その発展のため、急速な都市化やグローバリゼーションの中で生じる様々な課題や変化に対応していく必要がある。しかしつつ一つの解決策を個別に実施することが必ずしも全体にとっての最適とはならない。限りある開発資源を有効に使うためには、視野を広げ、時間軸を長くとり、全体を俯瞰して個々の解決策を賢く組み合わせる必要がある。個々のセクターや官・民の垣根を越えるビジョンや仕組みをつくり、全体を調整することで開発効果を増大させるようなシステムが必要である。グローバル・アジェンダ「都市・地域開発」は、望ましい地域空間や地域社会を形成するという観点から、様々な開発資源を集め、調整し、最適な形で動員する機能を担うものである。都市、地域、街区、個々の施設に至る大小様々な空間について、地域の目指す姿を見据え、適切な土地の利用や施設の空間配置を定め、各主体の利害を調整し、計画、整備、管理運営等を行い、土地・空間機能を高めていく総合的なマネジメント機能を強化する。

(2) グローバル・アジェンダ目的のための JICA の役割

多くの開発途上国では、主として開発を行うのは、行政以外ではドナーや一部の民間資本である。これら開発事業は、プロジェクト単体での開発効果や当事者個別の利益を最大化するようにデザインされており、地域全体の整合が取られていない場合がある。幅広い関係者が利益を享受し、地域社会に広く効果が及ぶシステムを形成することが必要である。この課題認識のもと、JICA は都市・地域開発のマネジメント主体である行政機関の能力強化に取り組む。都市・地域の望ましいあり方や目指すべき方向を示し、インフラ整備を推進して都市機能を向上させるとともに、民間開発に対しては規制と誘導を通じて、公共にとって優良な都市空間を創出する。（「都市マネジメント・まちづくり」クラスター）そのための基礎情報として、G 空間情報（＝地理空間情報）の潜在的な需要が大きく存在する。空間的位置の基準として信頼に足る基本図を整

備し、多種多様な G 空間情報を組み合わせることで、政策や計画の根拠付けや視覚化が行われ、説明能力の向上や重複投資の回避につなげる。行政が外に開き、幅広い主体と双方向の対話や情報の交換が行われるよう促すことで、行政だけでは実現できない質の高い都市・地域空間が創発される環境づくりを行う。

2. 開発課題の現状と分析及び目的設定の理由

都市化の影響と課題 途上国で、かつてない速度で都市化が進行している。開発途上国の都市人口は 1970 年の 6.8 億人（都市人口比率 25%）から 2018 年にかけて約 5 倍の 32.3 億人に激増（同 51%）。この傾向は今後も続き 2050 年には、55.6 億人（同 66%）が都市に居住するようになる。これは先進国がこれまでに経験してきた都市化のスピードを大幅に上回る。都市は、人口や経済の集積によって、生産性の向上やイノベーションが生じ、GDP の 80% を産出し、社会的・文化的発展の原動力ともなっている。他方でエネルギーの 70%、自然資源の 60—80% を消費している。都市化は経済、社会、人々の暮らしを豊かにする機会をつくると同時に、急速な人口増加によって自然環境や生活環境の劣化、住民格差の拡大による社会の軋轢や治安の悪化など多くの問題を引き起こすリスクをはらんでいる。中心市街地では激しい交通渋滞、大気汚染、降雨時の冠水、ごみの残存などの問題が見られ、郊外部では人口流入によって市街地が無秩序に拡大し、生活水準の低い居住地が広がる傾向にある。CO₂ 排出量は国全体の 8 割を都市が占めるとの指摘もあり、都市部での気候変動への対応は喫緊の課題と言える。インフラ整備や公共サービス改善が必要だが、事後対処として行うだけでは不十分だ。あらかじめ都市域の広がりを制御し、土地の用途を定め、必要な都市施設を計画的に配置していくことで、初めて都市化問題に根本的に取り組めることになる。通常、インフラ整備は経済社会へのインパクトが大きく不可逆性が高いことから、あらかじめ好ましい配置となるよう計画しておくことで、環境の悪化や重複投資などの非効率を避けることができる。計画対象は公共インフラに限定されない。都市の大部分をつくる民間開発にも及ぶルールが必要となる。白地に絵を描くような都市計画は存在しない。都市には固有の成り立ち、地形や自然条件、人々が育んできた文化や風習が存在する。これらを丁寧に吟味し、ひとつと共有共感できる都市像を描き、実現するための都市計画を具備している必要がある。そのためには、地域への深い理解と高い業務遂行力を持つ都市行政が不可欠である。指針性のある都市計画をつくる、利害関係者と対話や調整を行い施策を推進する、そして時の変化に応じて都市課題を見つめなおし適切に政策や施策の更新を行う能力が求め

られる。